

## 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>180,561,694</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,815,908</b>
現金及び預金	163,254,876	未払費用	5,140,896
未収金	12,658,865	未払法人税等	5,349,400
前払費用	2,469,455	前受収益	16,275,126
その他の流動資産	2,178,498	賞与引当金	6,363,536
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,506,625</b>	その他の流動負債	1,686,950
<b>有形固定資産</b>	<b>2,329,851</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>34,815,908</b>
什器備品	2,329,851	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>44,176,774</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>192,252,411</b>
ソフトウェア	44,176,774	資本金	10,000,000
		利益剰余金	182,252,411
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	179,752,411
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>192,252,411</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>227,068,319</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>227,068,319</b>

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

① 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっております。
- ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

II. (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株